

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		天沼三丁目地区整備事業				整理番号	522		枝番号			
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220507		連絡先電話番号	3365		昨年度整理番号	511	
係名		住環境整備係				上位施策名			No			
予算事業名		地区整備計画		コード	51300		災害に強い都市の形成			9		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		7年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 住宅市街地総合整備事業制度要綱 (2) 東京都防災密集地域整備促進事業制度要綱 (3) 杉並区木造賃貸住宅建替促進事業制度要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)(密集事業)の整備計画・事業計画等に基づき、道路・公園等の用地の取得、整備を行うほか、良質な賃貸住宅への建替費用の一部を助成する。また、まちづくりニュースを発行し、戸別配布するなど事業の普及・啓発を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)(密集事業)を活用して道路・公園等の整備や建替促進などを行うことにより、区及び住民の財政的負担を軽減しつつ、木造住宅密集地域の防災性が向上し、居住環境が改善する。							
	活動指標名(式)		(1) 補助事業に係る実施済事業費 (2) 建替促進助成の棟数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 進捗率(累計実施済事業費 ÷ 全体計画事業費) (2)							
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
	活動指標(1)	千円	4,303	2,122,753	計画	実績	103,564	2,904,500	0.8			
	活動指標(2)	棟	0	0	1	0	1					
	成果指標(1)	%	9	69	87	86	90	100	86.0			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,216	2,123,677	21,403	10,664	122,482	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) ・活動指標(1)の17年度までの累計実施済事業費は2,499,663(千円)である。 ・平成16年度に整備計画・事業計画を変更しており、17年度から全体計画事業費が減少し2,904,500千円となった。また、16年度に地区防災公園用地を取得した。その結果、進捗率が大幅に高くなっている。 ・活動指標(1)の額には、当事業費に含まれていない細街路(42条2項道路)の整備費が含まれている。 ・17年度の事業費実績には管轄課に執行委任したものは含まれていない(18年度計画も同様)。				
	(内)投資的経費等	千円		2,115,616	1,800	0	1,800					
	(内)委託費	千円	4,060	7,042	8,098	10,337	3,221					
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.34	1.90	2.70	3.22	3.50					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	12,052	17,290	24,462	29,173				31,710	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				0	
	総事業費 + +	千円	16,268	2,140,967	45,865	39,837	154,192					
	単位あたりコスト(-) ÷	円	3,781	12	1,037	1,736	1,471					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0				0	
		国・都等からの支出金	千円	3,225	1,591,793	15,263	17,119				88,313	
特定財源計 +		千円	3,225	1,591,793	15,263	17,119	88,313					
差引: 一般財源 -		千円	13,043	549,174	30,602	22,718	65,879					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容		規模		単位	事業費(千円)						
	地区防災公園の基本計画、基本設計・実施設計		1		箇所	9,450						
	地区防災公園用地の管理		5,296		m ²	955						
	まちづくりニュースの発行・配布		1		回	201						
	国・都・庁内関連部署との連絡・調整		随時		回	0						
その他 ()					58							

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	54.0	活動指標(2)の17年度達成率%	0.0	17年度予算執行率%	49.8
		17年度は、すみ切り用地の取得ができなかった。建替促進については、賃貸住宅建設の相談はあるものの、採算性等からワンルームタイプが多く、補助要件であるファミリータイプではないので事業に結びつかなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		地区防災公園は、平成18年度に整備し19年4月開園予定であるが、17年度に公園づくりの住民説明会(計4回)を経て、基本計画及び基本設計・実施設計を行うとともに、整備の一環として用地内の既存建物の一部を解体した。主要生活道路(優先整備路線)については、すみ切り等の拡幅整備に向けて地権者と交渉した。細街路については、確実に速やかな整備を図った。目標達成のためにまちづくりニュース等によりPRを行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成7年度に密集事業を導入し、11年度には防災再開発促進地区に、16年度には新たな防火規制区域に指定した。平成7年度に密集事業を活用して公園用地を1箇所(602㎡)取得し、16年度には5,296㎡の土地を地区防災公園用地として取得した。また、16年度に衛生病院西側の道路が拡幅整備された。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	かねてより地元住民から要望のあった地区防災公園が整備されることとなり、公園の仕様などについて要望が寄せられている。地区防災公園の整備や密集事業の周知等により密集事業に対する理解がさらに深まり、期待も高まると思われる。					
	今後の予測	建替促進については条件に適合しない相談も多く、今後も大きな進展は望めないが、「新たな防火規制」の区域に指定したので、燃え難い建物への建替が進む。また、地区防災公園の整備により、当公園へ至る道路など道路の整備への期待がさらに高まってくると思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 密集事業を活用して、道路・公園の用地取得や整備、建替促進等を行うことにより、区や住民の財政的負担を軽減しつつ、防災性の向上や居住環境の改善を図ることができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 実施した事業(道路・公園整備等)などが周辺及び地区全域の事業推進の誘引となる。					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 密集事業の実績をPRするとともに、民間事業者の建築に際し、歩道状空地や通り抜け通路の設置などを指導・要請する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 国・都の要綱で助成額が定められている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 国・都の補助金交付要領に基づく事業なので難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 平成16年度は用地取得がともなっていたので、委託が50%を下回った。17年度は地区防災公園の設計等の業務や用地の管理に係る業務を委託した。今後も用地取得を除き、道路整備等の委託を行う。こうしたことにより、より効果的・効率的に密集事業が推進される。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 密集事業の期間内(21年度まで)において、主要生活道路(優先整備路線)については、地権者等の協力を得てすみ切り等の拡幅整備を行う。細街路については、確実に速やかな整備を図る。また、目標達成のためにまちづくりニュース等によりPRを十分行う。さらに、地区防災公園の整備を契機として、地区計画をめざし気運を盛り上げていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 優先整備路線の整備については、地権者等の了承が大前提となるので、協力が得られるよう粘り強く交渉する。建替促進については、この地区の特性(ワンルームマンション指向)などにより現在のところ進捗率が低いが、今後も事業推進のためにPR等の普及・啓発活動を積極的に展開していく。また、職員が地域の中に積極的に入り、情報の提供・収集や意見交換などに努める。
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成18年度に地区防災公園の整備(工事)が完了するので、19年度は大幅減の予算となる。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環状八号線不燃化促進事業				整理番号	526		枝番号			
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220507		連絡先電話番号	3365		昨年度整理番号	515	
係名				住環境整備係				上位施策名		No		
予算事業名				防災都市づくり		コード	51500		災害に強い都市の形成		9	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				8年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 都市再生推進事業制度要綱							
	環状8号線不燃化促進区域内の土地・建物所有権者及び建築物				(2) 東京都防災密集地域整備促進事業制度要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3) 杉並区都市防災不燃化促進助成金交付要綱							
不燃化促進の普及・啓発に努めるとともに、地区整備指針等に適合した耐火建築物の建築主に対し、建築費等の助成を行う。助成にあたっては、不燃化助成申請のあった建築物の審査や完了検査等を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 助成棟数				(1) 不燃化率(耐火建築物建築面積(不燃化促進区域) ÷ 全建築物の建築面積(不燃化促進区域))								
(2) 助成建築物建築面積(不燃化率は建築面積で算出)				(2)								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績		22年度				
指標	活動指標(1)		棟	5	10	6	6					
	活動指標(2)		m ²	457	1,468	639	813					
	成果指標(1)		%	67	69	70	70					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,570	62,236	23,915	38,011	343	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 環状八号線不燃化促進事業は、平成17年度で終了したが、終了にあたって、18年度にまちづくりニュースを発行し、配布する。			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.70	0.40	0.20	0.20	0.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	6,296	3,640	1,812	1,812			906	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	23,866	65,876	25,727	39,823	1,249				
	単位あたりコスト(-) ÷		円	4,773,200	6,587,600	4,287,833	6,637,167					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0	
		国・都等からの支出金		千円	12,825	44,348	17,107	26,977			0	
特定財源計 +		千円	12,825	44,348	17,107	26,977	0					
差引: 一般財源 -		千円	11,041	21,528	8,620	12,846	1,249					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		不燃化促進助成事務				6	棟	37,745				
		国・都との連絡・調整				随時	回	0				
		その他 ()						266				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	127.2	17年度予算執行率%	158.9
棟数は予算通りであったが、助成対象の建築規模が比較的大きく、予算を上回った。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	当事業の終了にあたって、助成による不燃化促進と防災まちづくり(不燃化)の効果等について、まちづくりニュースで周知することとしていたが、終了が18年3月31日なので、18年度に周知することにした。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成8年の事業導入以来ほぼ順調に不燃化助成を行い、目標の不燃化率(70%)を達成した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	不燃化助成に期待感をもっておられるが、整備指針において建築物の最低基準が定められており、少人数世帯及び高齢者世帯では小規模住宅建築が主になるので、助成が受けにくいとの意見がある。				
	今後の予測	本事業は平成17年度で終了した。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由:震災時には延焼遮断帯が形成され、避難路が確保されていることが必要である。幹線道路等不燃化促進区域において耐火建築物の建築を促進することにより、早期に延焼遮断帯の形成が図られ、避難路が確保される。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()		理由または具体的内容:助成した耐火建築物の建築が周辺及び全域の不燃化促進の誘引となる。			
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)		理由または具体的内容:発行するニュースの内容等を工夫するなど制度の活用を普及・啓発にさらに努めることにより、耐火建築物の建築の促進が図られる。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容:国・都の要綱で助成額が定められている。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容:国・都の補助金交付要領に基づく事業なので難しい。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)		協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)		協働等による成果と課題:幹線道路等において、耐火建築物の建築主に助成することにより、早期に耐火建築物に建て替えられ不燃化が促進された。			
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 当事業は、17年度で終了した。終了にあたって、助成による不燃化促進の実績・効果等について、18年度にまちづくりニュースで周知する。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし				
(2) 理由 当事業は、17年度で終了した。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環状七号線沿道整備事業				整理番号	527	枝番号			
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220505	連絡先電話番号	3367	昨年度整理番号	516		
係名		地区計画担当			上位施策名			No			
予算事業名		沿道整備		コード	51750	災害に強い都市の形成			9		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 61 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 環七沿道地区計画区域内の建築物等の建築主 環七沿道地区計画区域内の既存建築物の所有者・居住者				(1) 幹線道路の沿道の整備に関する法律 (2) 都市計画杉並区環七沿道地区計画 (3) 杉並区沿道地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 環七沿道地区計画区域内における建築物等の地区計画の届出に関する相談及び指導 環七沿道地区計画区域内における既存建築物の防音工事助成の相談、受付				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 環七沿道の建築物の防音構造化を促進するとともに、環七沿道に遮音上有効な建物(緩衝建築物)を誘導して背後地域への道路交通騒音の伝播を防止することで、騒音に強いまちをつくる。						
	活動指標名(式) (1) 環七沿道地区計画届出件数 (2) 環七沿道防音工事助成世帯数(都の事業、区は経由事務)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 届出総件数 ÷ 沿道地区計画区域内建物棟数 (2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	31	33	計画	実績	30	30	140.0	
	活動指標(2)		件	0	0	1	0	1	1	0.0	
	成果指標(1)		%	32	33	35	35	36	42	84.3	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	29	452	30	28	920	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(1) の17年度 数値35.18%(831件 / 2362棟)		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,698	2,730	2,718	2,718			2,718
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	2,727	3,182	2,748	2,746	3,638			
	単位あたりコスト(-)÷		円	87,968	96,424	91,600	65,381	121,267			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	2,727	3,182	2,748	2,746	3,638				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		その他		()				28			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	140.0	活動指標(2)の17年度達成率%	0.0	17年度予算執行率%	93.3
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初と比較して環七沿道に緩衝建築物が増え、建築物の防音構造化も進んでいる。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	環七の交通騒音対策ということから、事業に対する住民の理解は概ね得られている。				
	今後の予測	建替えの進展により緩衝建築物が増え、建築物の防音構造化が進み、道路交通騒音に強いまちになる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由:建築物の防音構造化や緩衝建築物の建設を促進し道路交通騒音に強いまちにするためには、沿道地区計画による規制・誘導が必要であり、沿道地区計画の届出に関する相談及び指導は欠かせない。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策					
	(3) 受益者負担の見直し余地は		理由または具体的内容:受益者負担はない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)		協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題:法令で定められているため、区以外では行えない。			
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまないが、事前相談等の機会をとらえ、指導や説明を丁寧に行うことで事業目的の浸透を促す。		
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 パンフレットを隔年で印刷しており、H19年度はパンフレットの印刷予定なし。		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環状八号線沿道整備事業				整理番号	528		枝番号				
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220505		連絡先電話番号	3367		昨年度整理番号	517		
係名					地区計画担当			上位施策名		No			
予算事業名					沿道整備			コード	51750		災害に強い都市の形成		9
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		8年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 幹線道路の沿道の整備に関する法律						
	環八沿道地区計画区域内の建築物等の建築主				環八沿道地区計画区域内の既存建築物の所有者・居住者		(2) 都市計画杉並区環状八号線沿道地区計画						
	環八沿道地区計画区域内の既存建築物の所有者・居住者						(3) 杉並区沿道地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				環八沿道地区計画区域内における建築物等の地区計画の届出に関する相談及び指導		環八沿道地区計画区域内における既存建築物の防音工事助成の相談、受付		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
環八沿道地区計画区域内における建築物等の地区計画の届出に関する相談及び指導						環八沿道の建築物の防音構造化を促進するとともに、環八沿道に遮音上有効な建物(緩衝建築物)を誘導して背後地域への道路交通騒音の伝播を防止することで、騒音に強いまちをつくる。							
環八沿道地区計画区域内における既存建築物の防音工事助成の相談、受付													
活動指標名(式)				(1) 環八沿道地区計画届出件数		(2) 環八沿道防音工事助成世帯数(都の事業、区は経由事務)		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標					
								(1) 届出総件数÷沿道地区計画区域内建物棟数					
								(2)					
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%					
				計画	実績								
指標	活動指標(1)	件	45	53	45	39	45	45	86.7				
	活動指標(2)	件	6	9	10	8	10	10	80.0				
	成果指標(1)	%	19	23	26	25	28	39	64.4				
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	14	0	15	13	15	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(1)の17年度数値25.37%(425件/1675棟)					
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0						
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,698	2,730	2,718	2,718		2,718				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0				
	総事業費 ++	千円	2,712	2,730	2,733	2,731	2,733						
	単位あたりコスト(-)÷	円	60,267	51,509	60,733	70,026	60,733						
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	2,712	2,730	2,733	2,731	2,733						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)				
	その他 ()								13				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	86.7	活動指標(2)の17年度達成率%	80.0	17年度予算執行率%	86.7
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初と比較して環八沿道に緩衝建築物が増え、建築物の防音構造化も進んでいる。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	環八の交通騒音対策ということから、事業に対する住民の理解は概ね得られている。				
	今後の予測	建替えの進展により緩衝建築物が増え、建築物の防音構造化が進み、道路交通騒音に強いまちになる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由) ▼		理由: 建築物の防音構造化や緩衝建築物の建設を促進し道路交通騒音に強いまちにするためには、沿道地区計画による規制・誘導が必要であり、沿道地区計画の届出に関する相談及び指導は欠かせない。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) ▼ 成果向上のための方策 ▼		理由または具体的内容: 届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまない。 理由または具体的内容:			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼		理由または具体的内容: 受益者負担はない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ▼		理由または具体的内容: もともと事業費は僅かで、人件費が主である。また、事業の性質上、委託はできない。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) ▼		協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 ▼		協働等による成果と課題: 法令等で定められているため、区以外では行えない。			
	(3) 協働等の形態 ▼					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまないが、事前相談等の機会をとらえ、指導や説明を丁寧に行うことで事業目的の浸透を促す。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画の策定			整理番号	538		枝番号	
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220507		連絡先電話番号	3365	
係名		住環境整備係			上位施策名				No
予算事業名		防災都市づくり		コード	51500		災害に強い都市の形成	9	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等				
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 都市再生推進事業制度要綱				
	阿佐谷・高円寺地域(阿佐谷南一・二丁目他)				(2)				
	阿佐谷・高円寺地域(阿佐谷南一・二丁目他)				(3)				
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)					
住民協議会より平成14年度に提言された「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり基本構想」や平成15年度に実施した「阿佐谷・高円寺南地区都市防災不燃化促進調査」等をふまえ、住民の参画を得ながら、「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画」を策定する。				当該地域における防災まちづくりを推進するうえでの拠り所である「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画」に基づいて、道路・公園等の整備や建築物の不燃化・耐震化促進など様々な施策が展開され、災害に強い安全なまちが形成される。					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 地域活動・庁内検討部会等の開催回数				(1) (代)耐火率(耐火・準耐火建築物の建築面積 ÷ 全建物の建築面積)					
(2) ニュース等の発行回数				(2)					
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	回	4	6	5	1	12		
	活動指標(2)	回	3	0	2	0	6		
	成果指標(1)	%	38	38	38	38	38	45	
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	11,150	208	19,195	0	7,327	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> ・当該地域の一部において、18年度に震災復興まちづくり模擬訓練の実施を予定しているため、活動指標(1)・(2)の回数が多くなっている。 ・成果指標名について、阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画の策定に係る適当な成果指標がみあたらないが、当該地域においては、東京都建築安全条例に基づく「新たな防火規制区域」の指定を行うなど、防災まちづくりに取り組んでいるので、標記のような代替指標を設定した。耐火率は、おおむね5年ごとに行われる土地利用現況調査(直近は13年度)の結果を基としている。	
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0		
	(内)委託費	千円	9,450	0	15,000	0	3,000		
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.38	1.90	1.40	1.00	1.90		
	人件費	千円	21,406	17,290	12,684	9,060	17,214		
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	32,556	17,498	31,879	9,060	24,541		
	単位あたりコスト(-) ÷	円	8,139,000	2,916,333	6,375,800	9,060,000	2,045,083		
	財源	千円	0	0	0	0	0		
	国・都等からの支出金	千円	4,000	0	0	0	1,500		
特定財源計 +	千円	4,000	0	0	0	1,500			
差引:一般財源 -	千円	28,556	17,498	31,879	9,060	23,041			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)		
	阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画検討部会の開催				1	回	0		
	当該防災まちづくり計画に係る都及び関係部署との調整				随時	回	0		
	その他 ()						0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	20.0	活動指標(2)の17年度達成率%	0.0	17年度予算執行率%	0.0
		17年度は、当該地域の一部において、密集事業の整備計画等を委託により作成する予定であったが、その前提となる「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画」が策定できず、先送りとなった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		当該地域の防災性の向上や居住環境の改善に向け、様々な施策や事業を展開していくうえでその拠り所となる「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画」の策定作業を進めた。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度に住民協議会が設置され、14年度に「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり基本構想」が区長に提言された。15年度に、阿佐谷・高円寺南地区を対象に「都市防災不燃化促進調査」を実施した。これらをもとに、16年度に「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画」の策定作業を開始した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「防災まちづくり基本構想」の項目は67項目である。2年半をかけて議論した結果であり、当該地域の防災まちづくりの推進への期待は大きい。当該地域の防災まちづくりを進めるうえで拠り所となる「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画」の早期策定が望まれる。					
	今後の予測	当該地域は、都の防災都市づくり推進計画で「整備地域」に、また、国が公表した重点密集市街地に位置づけられており、防災まちづくりの推進に向けた具体的な対応が求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 当該地域は、火災危険度などが高く、地震に強いまちづくりへの取組みが最も必要な地区とされており、当該防災まちづくり計画に基づく様々な施策や事業の展開が求められている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 当該防災まちづくり計画の策定の進め方などを工夫する。 理由または具体的内容: 関係部署で構成する庁内検討会を設置して、当該まちづくり計画の策定を総合的かつ円滑に進める。また、震災復興まちづくり模擬訓練や住民説明会等を通じ合意形成を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 16年度に主査制を係制に変更し、各事業を整理・統合して人員削減を図るなど、さらなる経費・人員削減に努めた。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 防災まちづくり計画を策定するまでには、住民協議会の運営支援、現況の調査や分析、整備手法の検討など豊富な専門知識や多くの時間を必要とする。調査等を委託することにより、効果的・効率的な執行が図られる。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画」を早期に策定する。策定後、当該地域の防災性の向上や居住環境の改善をさらに図るために、この計画に基づき様々な施策や事業を展開していく。具体的には、地区計画の指定や国・都の補助事業(住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)等)の導入をめざす。さらに、指定・導入後は事業等の円滑で適切な執行に努める。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画」の策定を19年度始めに予定している。策定後、この計画に基づき、地区計画を指定するとともに、密集事業の整備計画・事業計画の作成を行う。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		不燃化促進住宅管理				整理番号	540		枝番号			
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220500		連絡先電話番号	3362		昨年度整理番号	530	
係名 管理係					上位施策名					No		
予算事業名 不燃化促進住宅管理					コード	52900		災害に強い都市の形成			9	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区不燃化促進住宅一時使用賃貸借事務取扱要領							
	不燃化促進対象地域内で自己居住用住宅を耐火建築物等に建替える区民				(2) 杉並区不燃化促進住宅有料駐車場賃貸借事務取扱要領							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3) 杉並区公有財産管理規則							
不燃化促進対象地域内で自己居住用住宅を耐火建築物等に建替える区民に、建替え期間中の一時移転用住宅として、不燃化促進住宅(和田・馬橋で14戸)を利用してもらう。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
活動指標名(式)				対象地域(不燃化を推進すべき地域)の不燃化促進を支援するため、より一層周知を図り利用度の高い住宅とする。								
(1) 周知回数(広報、ホームページ、チラシ配布箇所)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(2)				(1) 入居日数 ÷ 入居可能日数(入居率)								
(2)				(2)								
区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%
		計画	実績	計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	回	4	5	6	6	6	6	6	6	6	100.0
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	%	61	50	75	59	75	75	75	75	75	78.7
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,938	3,574	3,914	3,619	3,838	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) ・成績指標の目標値は住居可能使用日数5,110日の75パーセントとした。 17年度計画 3,832件 17年度実績 2,990件				
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0					
	(内)委託費	千円	1,042	1,170	1,256	1,256	1,174					
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00	0.60 0.00					
	人件費	千円	8,095	8,190	8,154	8,154	5,436					
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0	0					
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +	千円	11,033	11,764	12,068	11,773	9,274					
	単位あたりコスト(-) ÷	円	2,758,250	2,352,800	2,011,333	1,962,167	1,545,667					
	財源	千円	6,211	4,920	6,232	6,211	6,232					
受益者負担分	千円	0	0	0	0	0						
国・都等からの支出金	千円	6,211	4,920	6,232	6,211	6,232						
特定財源計 +	千円	4,822	6,844	5,836	5,562	3,042						
差引:一般財源 -	千円	56.3	41.8	51.6	52.8	67.2						
受益者負担比率 ÷	%											
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)			
	維持管理経費 (建物修繕費等 (委託等))								2,215			
	施設保守管理委託 (清掃業務・消火器点検・樹木剪定等 (委託等))								1,256			
	光熱水費 (電気料・上下水道料 (委託等))								148			
	その他 ()								0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	92.5
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		不燃化促進住宅は、耐火建築物等への建替え期間中の一時移転用住宅である。このため、既存住宅の除去予定・建替予定等の関係から、入居予定日の3ヶ月前から入居申込みができる制度としている。そのため、入居率は75%程度が最大と考えられる。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	二跡地(蚕糸試験場・気象研究所)周辺の不燃化まちづくりを支援するために、馬橋不燃化促進住宅を昭和60年、和田不燃化促進住宅を昭和62年に開設した。平成8年より対象地域を順次拡大。平成16年度防火地域改正に併せて不燃化促進住宅入居対象地域を改正。現在までに多くの区民が利用している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	利用した区民からは、安価な(2DK・5万円、3DK・7万円)家賃と利便性の良さなどから喜ばれている。					
	今後の予測	当初二跡地周辺地域のみを対象としていたが、この地域の不燃化促進住宅事業が終了。(気象研究所跡地周辺地域・平成6年、蚕糸試験場跡地周辺地域・平成5年)平成16年度、防火地域改正に併せて入居対象地域を改正。改正した地域の問合せ、申し込みもあり、今後も利用率は維持されるものと推測する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 耐火建築物等へ建替え支援としての不燃化促進住宅の活用は、災害に強い街に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 防火地域に関する都市計画等の変更に伴い対象地域を見直し、拡大する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 不燃化等の建替えを促進するため、区民が利用しやすい家賃設定としている。また、施設は老朽化している。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 予算額の多くは維持管理経費で、必要最低限の経費で維持管理しているので、これ以上の節減はできない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 維持管理はそれぞれ企業に委託・請負契約で実施。 1 保守管理業務(住宅管理業務、 清掃業務、 保守点検業務) 2 空室清掃業務 3 樹木剪定業務 4 修繕					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 住宅は老朽化しているが、重要度が高いため現状維持で事業継続が望ましい。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民への周知を徹底的にすすめる。また、住戸ごとの修繕計画を作成し、適正な運用管理を計画的に行い、利用者に喜ばれる住宅にする。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 現状の予算の範囲内で運営・管理をしていく。なお、今後も機会あるごとにチラシの配布等をし、区民への周知を高めていく。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		がけ・擁壁改善資金融資				整理番号	562		枝番号		
担当部課名		都市整備部 土木管理課		コード	220701		連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	550
係名		占用係		上位施策名					No		
予算事業名		がけ・擁壁改善資金融資		コード	56750		災害に強い都市の形成			9	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区がけ および擁壁改善資金融資あっせん条例 杉並区がけ および擁壁改善資金融資のつせん条例施行規則 (2) (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		一般通行の用に供されている区内の道路に面するがけ・擁壁の所有者で、一定の資格要件を備えた者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動指標名(式)		道路に面した がけ・擁壁を改善しようとする者に対し、資金の融資を斡旋し、利子の一部を補給する。		危険な がけ・擁壁を改善(設置、改修、補強)することにより、地震等による被害の軽減を図るとともに、公衆の安全な通行を確保する。						
		(1) 利子補給事務取扱件数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 利子補給事務取扱件数前年度比率 (2)							

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	件	12	8	8	8	8		
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	%	86	67	100	100	100		
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	115	75	176	29	127	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等	千円							
	(内)委託費	千円							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,349	1,365	1,359	1,359		1,359
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	1,464	1,440	1,535	1,388	1,486		
	単位あたりコスト(-)÷	円	122,000	180,000	191,875	173,500	185,750		
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	1,464	1,440	1,535	1,388	1,486		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	利子補給				22
	その他 (融資事務費)				7

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	16.5
16年度より利用件数が2件となり、融資残額も少なくなったため。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
利用件数の減少に伴い、引き続き事業統合・廃止の検討を行う。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	低金利が続く、利用件数は減り続けている。現在利用している2件も18年10月で終了の見込みである。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	新たな需要は無い。				
	今後の予測	今後とも新規の申請は見込めない。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 需要が無い。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 需要が見込めない。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 需要が無い。				
	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
協働等点検	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 がけ・擁壁の改善は、建築と合わせて行われることが多く、一括で融資を受けるケースが多くを占める。今後の需要は見込めない状況で事業統合・廃止を検討する。
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現行の2件が終了する時点で新たな申請が無ければ、事業の廃止も検討する。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		橋梁維持補修			整理番号	577		枝番号				
担当部課名		都市整備部 杉並土木事務所			コード	222705		連絡先電話番号	3315-4178			
係名		設計係			上位施策名			昨年度整理番号	564			
予算事業名		橋梁維持補修			コード	58700		災害に強い都市の形成		9		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 30 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 地方自治法第281条第2項							
	杉並区管理橋梁の利用者				(2) 道路法第42条第1項							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 橋梁金属部分の塗装や定期点検等に対応した維持補修を行う。				(3)							
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
(1) 塗装実施面積(単年度)				適切な維持・保全を行い、橋梁利用者の安全確保及び日常の利便性向上を図る。								
(2) 補修橋梁数(単年度)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
				(1) 塗装実施率 = (単年度: 塗装面積(実績) / 塗装面積(計画)) × 100								
				(2) 補修橋梁整備率 = (単年度: 補修橋梁数(実績) / 補修橋梁数(計画)) × 100								
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
							計画	実績				
指標	活動指標(1)		m ²	1,507		1,690		1,500	1,088	1,500		
	活動指標(2)		橋	1		1		1	3	1		
	成果指標(1)		%	100		113		100	73	100		
	成果指標(2)		%	100		100		100	300	100		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	13,020		12,662		15,910	13,350	15,910	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 活動指標(1)(2)は単年度設定を行っている。 活動指標(1) 年度計画 1,500 m ² 活動指標(2) 年度計画 1 橋	
	(内)投資的経費等		千円	12,841		12,503		12,720	13,345	15,904		
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20		0.20		0.20		0.12		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,799		1,820		1,812	1,812		1,087
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0		0
	総事業費 + +		千円	14,819		14,482		17,722	15,162	16,997		
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,313		1,171		3,335	1,670	729		
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0		0		0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	14,819		14,482		17,722	15,162	16,997			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		橋梁塗装工事(委託等)					1,088	m ²	12,023			
		橋梁維持補修工事(委託等)					3	橋	1,313			
		設計等事務費外					1	式	14			
		その他 ()							0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	72.5	活動指標(2)の17年度達成率%	300.0	17年度予算執行率%	83.9
		橋の塗装面積はまちまちなので、年ごとに多少の増減は出るが、ほぼ計画どおり実施した。また、維持補修工事として3橋の補修等を行った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		塗装サイクルを延ばし、塗装回数を減らすため、塗装材に対候性の高い塗料を使用した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	橋梁は交通上、防災上重要な構造物であり、良好な維持管理により耐用年数を延ばすことが可能である。区内の橋梁のほとんどは架設後30年以上経過しており、また、車両の質と量が増大していることから、健全性を保持するために、維持補修の必要度が急増している。また、金属部の塗装については全橋梁を対象にし、概ね6年周期で塗り替えを行っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	周辺住民からの要望や苦情の多くは橋欄の色、振動等である。(外見から橋梁の破損状態を把握することは困難である。)					
	今後の予測	老朽化に伴い、急激かつ深刻な損傷が生ずる恐れがあるため、平成12年度策定の橋梁整備計画(維持補修)に基づく、維持補修を継続的に実施するとともに、定期的な継続調査と対策の検討が必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 橋梁の耐震年数を延ばし、利用者の安全性・利便性を確保するために、現橋の適切な維持補修の必要性は高い。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 設計・施工にあたり、工法やコスト削減を考慮するため、ある程度の効果の向上が図れる。 理由または具体的内容: 工法やコスト削減について検討を行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 不特定多数の利用者があり、受益者負担は不適切である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 定期的に工法及びコスト削減の検討を行い、改善に努めている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 適切な維持保全を行い、橋梁利用者等の安全確保を事業の主目標としているため、施行にあたっての指示・確認は区自らが行う工事請負形式が適切と考える。従って、NPO・ボランティア・市民活動団体や社団法人・財団法人等の公益法人の導入は予定していない。なお、事業量に対する工事請負費は既に業務量の50%以上に達して					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 橋梁の耐用年数延長のためには、平成12年度に策定した橋梁整備計画を着実かつ継続的に実施するとともに、調査に基づく適切な維持が必要である。コスト削減や塗装サイクルの延長の観点から、新たな工法や使用材料等の検討・収集に努めることが大切である。
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 橋梁の継続的な維持保全に努めなければ、安全性が著しく低下し、通行時の大きな支障となりがねない。また、財政的にも一時的に多大な負担を強いられることにもなるため、継続的・計画的に事業を推進していく必要がある。なお、使用材料や工法を見直す際、費用対効果を詳細に検討することが大切である。
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし (2) 理由 前年度同様の事業規模につき、予算の増減はなし。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		橋梁新設改良			整理番号	578		枝番号			
担当部課名		都市整備部建設課		コード	221010		連絡先電話番号	3428			
係名		施設整備係		上位施策名			No				
予算事業名		橋梁新設改良		コード	58900		災害に強い都市の形成		9		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成			54 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(1) 地方自治法第281条第2条							
	杉並区管理橋梁の利用者			(2) 道路法第16条							
				(3) 道路橋示方書							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
橋梁整備計画に基づき耐震補強を行う。また、既存橋梁の拡幅等を行う。			災害時における避難路を確保し、区民の安全を確保する。また、平時における交通の安全を向上させる。								
活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 耐震補強整備橋梁数(累計)			(1) $\frac{\text{耐震補強整備橋梁数(累計)}}{\text{目標耐震補強整備橋梁数(24橋)}} \times 100$								
(2) 拡幅整備橋梁数(累計)			(2) $\frac{\text{拡幅整備橋梁数(累計)}}{\text{目標拡幅整備橋梁数(1橋)}} \times 100$								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		橋	11	13	15	15	18	24	62.5	
	活動指標(2)		橋	0	0	0	0	0.5	1	0.0	
	成果指標(1)		%	46	54	63	63	75	100	62.5	
	成果指標(2)		%	0	0	0	0	50	100	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	26,375	26,738	46,028	42,128	166,833	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成18年度から天王橋の拡幅整備が始まるため、事業費が増大している。(H19債務負担行為)		
	(内)投資的経費等		千円	33	173	240	233	532			
	(内)委託費		千円	26,342	26,565	45,788	41,895	166,301			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.35	0.95	1.45	1.47	2.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,148	8,645	13,137	13,318	22,650			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	29,523	35,383	59,165	55,446	189,483			
	単位あたりコスト(-)÷		円	2,680,909	2,708,462	3,928,333	3,680,867	10,497,278			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	29,523	35,383	59,165	55,446	189,483				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容			規模	単位	事業費(千円)				
		工事請負費 橋梁耐震補強工事 2橋			1	式	25,725				
		委託料 橋梁耐震補強及び天王橋改良実施設計委託			1	式	16,170				
		需要費			1	式	233				
		その他 ()					0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	91.5
		ほぼ計画どおり執行した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		橋梁拡幅整備工事(天王橋)の実施に向け、17年度に実施設計及び企業者調整等を行い、事業の進捗を図っている。また、橋梁耐震補強工事においては、橋梁毎に必要な工法や工程等が異なるため、関係者との調整を密に行い事業を進めた。また、橋梁全般の実態把握を行うため、早急に定期点検の実施が必要である。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区の橋梁は昭和40年代に集中的に整備され、機能・構造の改良を図りながら使用してきたが、全体的に老朽化が進み、総合的な対応が必要な時期となってきた。現時点では阪神淡路大震災に伴う、構造規定の変更に対応するプログラムを展開中であり、重要な橋梁の耐震性向上を主とし、損傷部の改良復旧や拡幅などを同時に行うものである。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	阪神淡路大震災以降、福岡県沖、新潟県中越地震に伴い、災害対策強化に関する要望がある。					
	今後の予測	構造規定の改定による整備基準見直しの他、老朽化や変容する交通の質・量に対応する計画的な整備が必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 計画的に橋梁の耐震補強や拡幅整備を行うことにより、平時、災害時における地域住民の安全性や利便性の向上が図れる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 設計・施工にあたり、工法やコスト削減を考慮するため、ある程度の効果の向上が図れる。 理由または具体的内容: 工法やコスト削減について検討を行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由: 不特定多数の利用者があり、受益者負担は不適切である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 定期的に工法やコスト削減に関する検討を重ね、改善に努めている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	今後の具体的な取り組み: 災害時における避難路を確保し、区民の安全を確保する。また、平時における交通の安全確保を事業の主目標にしているため、施行にあたっての指示・確認は区自らが行う工事請負・委託形式が適切と考える。従って、NPO・ボランティア・市民活動団体や社団法人・財団法人等の公益法人の導入は予定していない。なお、事業量に対する工事請負費・委託料は既に業務量の50%以上に達している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現プログラムの早期完了を目指すとともに、全体的な耐震や老朽化への総合的対策の検討が必要となってきた。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 橋梁拡幅整備や老朽化等に対応した整備実施にあたり、整備手法、実態管理、財源確保等を明確にする必要がある。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 規定事業に加え、橋梁の定期点検、都施行の河川改修に伴う橋梁架替負担金などを予定しているため、予算増が見込まれる						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		既存建築物等耐震改修促進指導				整理番号	665		枝番号		
担当部課名		都市整備部建築課		コード	220601	連絡先電話番号	3329		昨年度整理番号	665	
係名					建築防災係			上位施策名		No	
予算事業名					建築指導確認		コード	54850		災害に強い都市の形成	9
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		13年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 建築物の耐震改修の促進に関する法律				
	耐震性が不十分な住宅・建築物の所有者又は世帯など						(2) 住宅・建築物耐震改修等事業				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				市街地の防災性の向上と安全なまちづくりを進めるため、区内の既存建築物等の状況把握に努め、必要に応じ耐震診断の助言・指導を行う。また、耐震性に問題のある木造住宅等に対し、耐震補強につながる耐震診断の支援を行う。		(3) 杉並区木造住宅に関する耐震診断士派遣事業等				
活動指標名(式)				(1) 区が支援した耐震診断件数 (2) 耐震対象建築物等の調査件数		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 地震時における建築物の安全性の向上を図るため、既存建築物の耐震性の向上に努めるとともに、窓ガラス等建築物からの落下物の防止策を講じる。また、既存ブロック塀等についても転倒防止策を進めることにより、安全で災害に強い都市づくりの推進に努める。					
成果指標名(式)				(代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 不適任者の耐震改修助成件数 / 不適任者の精密診断件数 (2) 耐震対象建築物等の是正率(是正件数 / 指導件数)					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		件			1,000	740	1,000	3,000	24.7	
	活動指標(2)		件		1,000	2,000	1,300	2,000	15,700	8.3	
	成果指標(1)		%			20	12	90	100	11.5	
	成果指標(2)		%		0	60	0	60	60	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円			53,826	40,370	64,072	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標(1)及び成果指標(1)については、平成17年度から耐震診断支援事業を開始したため、区民等にわかりやすい指標とするため、従前の「耐震対象建築物等の台帳整備件数」、「台帳整備率」から変更した。		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円			53,826	38,933				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.31	1.00	1.50				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	899	2,821	9,060	13,590			0
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	899	2,821	62,886	53,960	64,072			
	単位あたりコスト(-)÷		円			62,886	72,919	64,072			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円			0	10,592			18,308
特定財源計 +		千円	0	0	0	10,592	18,308				
差引:一般財源 -		千円	899	2,821	62,886	43,368	45,764				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		木造住宅耐震診断士派遣事業					640	件	26,790		
		窓ガラス等落下物調査の実施					1,300	件	11,970		
		非木造住宅への専門家の派遣事業					153	戸	173		
		建築防災啓発イベント等耐震化啓発事業の実施					2	回	77		
		その他	需用費、役務費など					1,360			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	74.0	活動指標(2)の17年度達成率%	65.0	17年度予算執行率%	75.0
		木造住宅の精密診断については、当初計画を上回る実績となった。耐震対象建築物の調査については、調査地域内の調査対象建築物が少なかったため、予定計画数に達しなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度から開始した耐震診断支援ついて、区民の要望に応えるため、18年度予定件数を増加をした。また、マンション等非木造の住宅等についても改修につながる精密診断助成を行うこととした。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成16年度、新潟県中越地震を始め大規模な地震が幾つか発生し、既存建築物の耐震化に対する区民の感心が高まっている。このことは、17年度の耐震診断士の派遣申込み件数から裏付けられる。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
	今後の予測	国は、現状の耐震化率75%を10年で90%まで引き上げるとしており、今後さまざまな事業を推進する必要がある。また、耐震診断支援については、17年度実績から見ると本事業に対する区民の期待は大きい。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 既存建築物の耐震化促進は、「災害に強い都市の形成」の大きな要素の一つ。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 耐震強度の不足する既存建築物の改修を具体的に支援するため、マンション等非木造建築物の精密診断助成を行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 耐震診断については、17年度から始め、一定の成果を得ている事業であり、受益者負担の見直しを検討する時期ではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 上記と同様の理由					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 平成17年度から実施した耐震診断支援事業において、区内で事業を営む建築士で区の事業に協力いただける方に、杉並区の耐震診断士として登録していただき、簡易診断(診断士の無料派遣事業)を行っている。その他落下物調査、耐震相談アドバイザーの派遣についても、専門職能団体、NPO法人などに協力いただいている。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 既存建築物の落下物調査に引き続き、平成19年度から4か年でブロック塀等の状況調査を行う。また、耐震診断事業については、その対象となる既存建築物(耐震性に劣る建築物)の総数は、概数で6万棟前後と推定される。国は、現状の耐震化率75%を10年で90%まで引き上げるとして各種の施策を充実させており、今後、区としても既存建築物の耐震化の促進を図る。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 耐震化を進めるためには、総合的、計画的な事業推進が求められる。本年1月に改正施行された耐震改修促進法では、耐震改修促進計画の策定とそれに基づく施策の推進を求めている。杉並区においても19年度に耐震改修促進計画を策定する予定。							
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	事業を計画的に進めるため、耐震改修促進法に基づく耐震改修促進計画を策定する予定。 なお、耐震診断支援事業については、18年度事業の拡充により大幅補正を行っており、現時点で19年度予算の増減の予定はない。					